

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,499	5,387	25,561
経常利益(百万円)	751	381	1,270
四半期(当期)純利益(百万円)	411	198	359
純資産額(百万円)	15,971	16,030	15,647
総資産額(百万円)	35,676	36,449	37,089
1株当たり純資産額(円)	1,265.03	1,271.29	1,242.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.48	16.11	29.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	42.9	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	318	1,481	3,941
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	432	778	2,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	150	1,112	3,115
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	1,209	5,776	6,182
従業員数(人)	680	694	680

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) ホルトプラン(株) (注)2	長野県小諸市	100	その他事業 (アグリ事業)	90	なし

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 持分は100分の50を上回っていますが、当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としたものです。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	694 (49)
---------	----------

(注)従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	214 (18)
---------	----------

(注)従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

前第2四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えた上で算出しています。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業(百万円)	4,061	61.8
運輸事業(百万円)	-	-
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	4,061	61.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業(百万円)	168	26.9
運輸事業(百万円)	0	1.1
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	3	190.5
その他事業(百万円)	15	119.8
合計(百万円)	188	27.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品事業		
表面処理(百万円)	297	84.4
フロン(百万円)	206	27.4
半導体・液晶関連(百万円)	2,158	80.6
半導体装置関連(百万円)	129	33.7
電池(百万円)	872	98.4
反応触媒(百万円)	207	72.0
土壌改良剤(百万円)	9	12.7
その他(百万円)	283	65.4
小計(百万円)	4,163	71.2
商品(百万円)	172	41.7
合計(百万円)	4,336	69.3
運輸事業(百万円)	991	83.6
メディカル事業(百万円)	-	-
コスメティック事業(百万円)	17	154.8
その他事業(百万円)	41	99.8
合計(百万円)	5,387	71.8

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

2. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	1,321	17.6	1,119	20.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年来の金融危機・経済危機による景気停滞局面の中で厳しい経済環境が続きました。欧米では雇用環境が悪化し、個人消費も低調に推移しました。わが国経済は、生産におきましては底入れの兆しが見え始めたものの依然、経済活動の水準は厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高53億87百万円（前年同四半期比28.2%減）となり、営業利益4億23百万円（同42.0%減）、経常利益3億81百万円（同49.1%減）、四半期純利益1億98百万円（同51.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、前第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っています。

#### 高純度薬品事業

高純度薬品事業につきましては、電池部門において、製品出荷が前年同四半期並みに推移し、前年度後半に落ち込んだ需要も先行きは不透明ではありますが順調に回復しています。また、半導体・液晶部門においては、前年同四半期を下回ったものの、経済環境が厳しい中回復傾向にあります。その他の部門においては、前年同四半期を下回り依然として厳しい状況が続いています。その結果、売上高は43億36百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業利益は5億62百万円（同16.2%減）となりました。

#### 運輸事業

運輸事業につきましては、運輸収入、倉庫関連収入などが前年同四半期を下回りました。主な要因は、流通量の減少や在庫の圧縮等の影響を受けたことによるものです。その結果、売上高は9億91百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益は1億38百万円（同14.8%減）となりました。

#### メディカル事業

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は2億9百万円の損失（前年同四半期は営業損失73百万円）となりました。

#### コスメティック事業

コスメティック事業につきましては、インターネット販売が順調に推移した結果、売上高は17百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。営業損益は、新商品に係る販売促進やイベント関連費用を計上した結果、45百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）の損失となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、自動車整備収入および保険代理業収入が前年に引き続き堅調に推移した結果、売上高は41百万円（前年同四半期比0.2%減）となり、営業損益は、新規事業のアグリ部門の先行投資費用が発生したことにより、21百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

国内の会社の売上高は、高純度薬品事業における製品出荷量が減少したことにより52億48百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。営業利益は、高純度薬品事業における売上高減少による影響や、メディカル事業における治験準備費用などを計上したことが主因となり、3億72百万円（同49.0%減）となりました。

#### アジア諸国

アジア地域の会社の売上高は1億38百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は57億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少しました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億81百万円（前年同四半期比11億62百万円収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億82百万円、減価償却費が5億93百万円、売上債権の減少3億2百万円、たな卸資産の減少3億91百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億78百万円（同3億46百万円支出増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金11億12百万円（同9億61百万円支出増加）となりました。これは、有利子負債の返済8億92百万円、配当金の支払2億19百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億15百万円です。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,297,100	122,971	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,971	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)の自己株式は233株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.00%)となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	2,415	3,100	3,850
最低(円)	1,780	2,000	2,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の内訳は、次のとおりです。

(1) 役職の内訳

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 特命事項担当兼 医療・化粧品 事業部長	取締役	常務執行役員 生産本部長兼 医療・化粧品 事業部長	菊山 裕久	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,776	6,182
受取手形及び売掛金	4,428	4,707
商品及び製品	1,001	1,188
仕掛品	655	769
原材料及び貯蔵品	742	821
その他	718	682
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	13,315	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 7,060	1, 2 6,949
機械装置及び運搬具(純額)	2 5,469	2 5,474
土地	1 5,432	1 5,432
その他(純額)	2 2,974	2 3,106
有形固定資産合計	20,937	20,963
無形固定資産		
その他	93	86
無形固定資産合計	93	86
投資その他の資産		
その他	2,105	1,694
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,104	1,693
固定資産合計	23,134	22,744
資産合計	36,449	37,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430	1,362
短期借入金	4,371	4,717
1年内返済予定の長期借入金	1 2,803	1 3,052
未払法人税等	143	28
賞与引当金	61	104
その他	1,682	1,928
流動負債合計	10,492	11,194

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,871	9,116
退職給付引当金	711	725
役員退職慰労引当金	325	387
その他	17	17
固定負債合計	9,926	10,247
<b>負債合計</b>	<b>20,419</b>	<b>21,442</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	9,084	9,120
自己株式	0	0
株主資本合計	15,553	15,588
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	380	1
為替換算調整勘定	296	310
評価・換算差額等合計	83	309
少数株主持分	393	367
純資産合計	16,030	15,647
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,449</b>	<b>37,089</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	7,499	5,387
売上原価	6,060	4,137
売上総利益	1,438	1,249
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	708	825
営業利益	730	423
営業外収益		
持分法による投資利益	-	35
為替差益	30	-
雑収入	57	32
営業外収益合計	87	68
営業外費用		
支払利息	66	63
為替差損	-	44
雑損失	1	2
営業外費用合計	67	110
経常利益	751	381
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産廃棄損	11	-
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	18	6
その他	2	0
特別損失合計	33	8
税金等調整前四半期純利益	717	382
法人税等	306	188
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	0	4
四半期純利益	411	198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	717	382
減価償却費	687	593
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	57	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	61
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	66	63
為替差損益(は益)	21	22
持分法による投資損益(は益)	16	35
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	18	6
有形固定資産廃棄損及び売却損益(は益)	12	7
売上債権の増減額(は増加)	687	302
たな卸資産の増減額(は増加)	638	391
仕入債務の増減額(は減少)	606	48
その他の流動資産の増減額(は増加)	50	92
その他の流動負債の増減額(は減少)	134	133
未収消費税等の増減額(は増加)	0	61
未払消費税等の増減額(は減少)	52	30
その他	9	56
小計	707	1,560
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	49	55
法人税等の支払額	370	52
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>318</b>	<b>1,481</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	516	693
有形固定資産の売却による収入	0	19
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	18	-
子会社株式の取得による支出	-	90
その他の支出	3	15
その他の収入	68	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>432</b>	<b>778</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	310	384
長期借入れによる収入	200	1,036
長期借入金の返済による支出	441	1,544
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	220	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270	405
現金及び現金同等物の期首残高	1,479	6,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209	5,776

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は16百万円です。
- (2) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していました「固定資産廃棄損」については、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は0百万円です。
- (3) 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は1百万円です。

## 【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産およびこれに対応する債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>- 百万円</td> <td>土地</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 百万円</td> <td>計</td> <td>1,524百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>- 百万円</td> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物	1,057百万円	土地	- 百万円	土地	467百万円	計	- 百万円	計	1,524百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	- 百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	116百万円	<p>1 担保に供されている資産およびこれに対応する債務 担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,524百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,057百万円	土地	467百万円	計	1,524百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	116百万円
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物	1,057百万円																						
土地	- 百万円	土地	467百万円																						
計	- 百万円	計	1,524百万円																						
1年以内に返済予定の 長期借入金	- 百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	116百万円																						
建物及び構築物	1,057百万円																								
土地	467百万円																								
計	1,524百万円																								
1年以内に返済予定の 長期借入金	116百万円																								
2 有形固定資産の減価償却累計額 24,558百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 24,144百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td>研究開発費</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>221</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5百万円	賞与引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	28	退職給付費用	2	研究開発費	315	役員退職慰労引当金繰入額	7			研究開発費	221			<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>315</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28	研究開発費	315
賞与引当金繰入額	5百万円	賞与引当金繰入額	7百万円																								
貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	28																								
退職給付費用	2	研究開発費	315																								
役員退職慰労引当金繰入額	7																										
研究開発費	221																										
賞与引当金繰入額	7百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	28																										
研究開発費	315																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,209百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,776百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td>- 百万円</td> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,209百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,776百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,209百万円	現金及び預金勘定	5,776百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	- 百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	1,209百万円	現金及び現金同等物	5,776百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,776百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,776百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,776百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	5,776百万円
現金及び預金勘定	1,209百万円	現金及び預金勘定	5,776百万円																
預入期間が3カ月を超える 定期預金	- 百万円	預入期間が3カ月を超える 定期預金	- 百万円																
現金及び現金同等物	1,209百万円	現金及び現金同等物	5,776百万円																
現金及び預金勘定	5,776百万円																		
預入期間が3カ月を超える 定期預金	- 百万円																		
現金及び現金同等物	5,776百万円																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 12,300,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 233株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	233	19	平成21年3月31日	平成21年5月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	高純度薬品 事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,260	1,185	52	7,499	-	7,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	685	43	731	(731)	-
計	6,261	1,871	96	8,230	(731)	7,499
営業利益(又は損失( ))	671	162	103	730	0	730

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) その他事業.....医薬品研究、化粧品販売、保険代理、自動車整備

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、高純度薬品事業で180万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,336	991	-	17	41	5,387	-	5,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	532	-	-	37	570	(570)	-
計	4,336	1,524	-	17	78	5,958	(570)	5,387
営業利益(又は損失( ))	562	138	209	45	21	423	0	423

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業...高純度薬品の製造、販売
- (2) 運輸事業.....化学薬品等の輸送、保管、通関業務など
- (3) メディカル事業.....医薬品研究
- (4) コスメティック事業...化粧品販売
- (5) その他事業.....保険代理、自動車整備、食品販売

### 3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としていましたが、前第2四半期連結会計期間より、従来その他事業に含めて表示していたメディカル事業およびコスメティック事業の全セグメントに占める割合が高くなったため、メディカル事業およびコスメティック事業をその他事業から分離することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ ティ ック 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,260	1,185	-	11	41	7,499	-	7,499
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	685	-	-	43	731	(731)	-
計	6,261	1,871	-	11	85	8,230	(731)	7,499
営業利益（又は損 失（ ））	671	162	73	35	6	730	0	730

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,368	130	7,499	-	7,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	1,725	1,977	(1,977)	-
計	7,621	1,855	9,476	(1,977)	7,499
営業利益（又は損失（ ））	730	17	712	17	730

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

3．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1．(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更にもとない、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で18百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,248	138	5,387	-	5,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	724	880	(880)	-
計	5,403	863	6,267	(880)	5,387
営業利益	372	61	433	10	423

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．区分に属する国または地域

アジア諸国.....シンガポール、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	2,456	184	178	1	2,820
・連結売上高（百万円）					7,499
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.7	2.5	2.4	0.0	37.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米.....米国

（3）欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	1,910	121	26	0	2,060
・連結売上高（百万円）					5,387
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.5	2.2	0.5	0.0	38.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）アジア諸国.....韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他

（2）北米.....米国

（3）欧州諸国.....ドイツ、イギリス他

（4）その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,271.29円	1株当たり純資産額 1,242.28円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 16.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,030	15,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	393	367
(うち少数株主持分)	(393)	(367)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	15,636	15,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,299	12,299

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	411	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	411	198
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(投資有価証券の売却) 当社は、日本ケミカルリサーチ株式会社の自己株式買付けの公表を受け、保有株式の全てを以下のとおり売却し、投資有価証券売却益805百万円を計上しました。  ・売却株式銘柄 日本ケミカルリサーチ株式会社 ・約定日 平成21年7月10日 ・売却株式数 2,170,000株 ・売却価額 1,477百万円 ・売却益 805百万円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

ステラケミファ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

ステラケミファ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月10日に投資有価証券を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。